

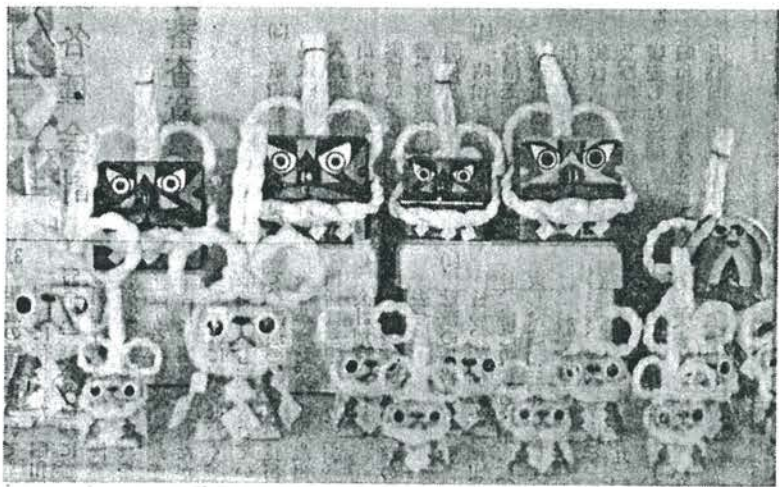
昭和57年元旦

大豊

館報

謹賀新年

あけまして
おめでとうございます



ことしは
イヌ
戌年

施策を厳選、創意工夫で 難局の打開を

大豊町長 門田盛一郎



謹んで新春のお慶びとご挨拶申し上げます。
一九八二年、昭和五十七年は、本町にとってまことに厳しい試練の年と受け止めております。

農林業の振興で明るい町づくりを目指し、議会の皆さん、又町民の皆様方の心に厳しい試練の年と受け止めております。

しかしながら、経済低成長化にあつて、情勢はますます厳しいものがあります。

国に於ては昨年十一月行革関連法案の制定により、本格的に財政再建と行政改革に取り組んでおります。

こうした中であつて本町財政も今大きな危機に直面をいたしております。かかる時、高速道路にとりまう厳しいのであります。

自粛・自戒で 町民の負託に応えん

議長 松岡春美



輝かしい新春を迎えるに当り町民の皆様と謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

浅学非才な私が昨年十月末の町議会におきまして、はからずも全会一致のご推せんを受け議長に就任をいたしました。御承知の如く大形製材所移転用地問題に絡み異常な事態に

しかしながら、町の活性化を図るためには、尚一層その投資の必要な事も事実であります。

新村発足以来、国、県の事業を積極的に導入し、基盤整備、産業振興施策を推進してまいりました。

しかしながらこの際、町行政組織の一部改革と、責任の明確化を図り、町民のための、豊かな明るい町づくりに鋭意努力する所存であります。

行財政体質を真剣に見直し、この際諸施策の徹底をなし、重点的推進に努めるとともに、長期的展望に立つて、政策課題を明確化し、財政難を克服し、苦しい中にも、町民に明るさと希望をもてる施策を着実に積み上げ、活力に満ちた、豊かな町づくりに専念するべくござります。

町民各位のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。本年が最良の年でありまして年頭のご挨拶といたします。



「心」を養う教育を

教育長 重森元亀

課題として取り組んで参りました。お蔭様で一歩々々その目標に近づいていることを確信し日頃の御指導、ご協力に對しまして深甚なる敬意と感謝の意を表する次第であります。

複雑な世相を呈する今日我が国の教育の基本的課題は如何にして「心」を養うかの問題にあるかと思ひます。

更に力強く生きる力を体得させ、いかなる場面においても対処し得る力を身につけて、挫折しない人間を育てなければならぬと思ひます。

今日の青少年の反社会的な物心両面の複雑な推移進行の中で若くは青少年非行の難問題が山積するといふ誠い年でありました。こうした中で本町は活力ある豊かな郷土と生かす生活を実現するため「たくましく生きる」を基本的行政の住の場であるばかりでなく、

農業委員会委員 選挙人名簿の登録申請について

ことしもまた「大豊町農業委員会委員選挙人名簿」の登録申請についてお知らせいたします。

一般の選挙人名簿のようには脱漏しても補正登録ができませんので、登録申請は、必ず提出して下さい。

一、有権者
大豊町に住所を有する左の者に限ります。昭和五十七年三月三十一日現在満二十歳以上の者
④十アール以上の農地につき耕作の業務を営む者。
(大豊町選挙管理委員会)

財政事情の公表について

昭和39年大豊町条例第28号（大豊町財政事情説明書の作成など公表に関する条例）第3条第2項の規定による、昭和56年9月30日現在の財政事情は4.5頁のとおりである。

昭和56年12月 1 日

大豊町長 門 田 盛 一 郎

財政運営、全般的に健全

昭和55年度、大豊町一般会計並びに特別会計の決算審査は、監査委員、岡崎治猪、上村孝行の両氏により、去る56年8月3日18日の内10日間実施され、8月25日付で地方自治法第233条第2項の規定による「審査意見書」が門田町長に送付された。これによらず、自主財源の町税は7.613%まで低下し一方、町債は55年度収入3,731,100千円で20.585%と上昇し、又一時借入金の利子も大巾に増大しており、注意が喚起された。

昭和55年度
決算の内訳
審査結果の公表

昭和55年度各種會計
歲入歲出決算審查意見書

会 計 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計	3,581,923,000 ^円	3,555,004,764 ^円	3,551,637,148 ^円	3,367,616 ^円
国民健康保険会計	782,463,000	782,371,894	778,052,321	4,318,573
簡易水道事業会計	122,363,000	125,885,509	125,885,509	0
代替輸送事業会計	22,591,000	22,220,565	22,220,565	0
合 計	4,509,340,000	4,485,481,732	4,477,795,543	7,686,189

会 計 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
一 般 会 計	3,581,923,000 ^円	3,482,696,115 ^円	51,526,000 ^円	47,700,885 ^円
国民健康保険会計	782,463,000	743,166,885	0	39,296,115
簡易水道事業会計	122,363,000	121,896,613	0	466,387
代替輸送事業会計	22,591,000	22,209,717	0	381,283
合 計	4,509,340,000	4,369,969,530	51,526,000	87,844,670

- (2) 全会計の予算現額合計に対する収入済比率……99.300%
全会計の調定額合計に対する収入済比率……99.829%
全会計の調定額合計に対する収入未済額比率… 0.171%
- (3) 全会計の歳出予算現額の執行率………96.909%
“ に対する繰越明許した比率……… 1.143%
“ に対する不用額の比率……… 1.948%

5 年間の歳入歳出決算状況

区 分		5 1 年 度	5 2 年 度	5 3 年 度	5 4 年 度	5 5 年 度
歳 入	総 額	1,85,432	2,064,974	2,878,876	2,874,194	3,551,637
歳 出	総 額	1,779,459	1,984,937	2,807,102	2,776,281	3,482,696
差 引	残 額	71,973	80,037	71,774	97,913	68,941
前 年 度	繰 越 額	31,475	71,973	80,037 70,711 9,326	71,774 71,512 262	97,913 86,979 10,934
積 立	金	41,912	65,000	120,400	73,480	58,834
事 業	繰 越	0	9,326	262	10,934	5,526
実 質	収 支	71,973	70,711	71,512	86,979	63,415

(前年度繰越額欄53年以降は(上段は前年度実質収支額、下段は事業繰越額である))

款 別	実質収入済額	3,551,637,184 円	100 %
町 税	270,388,949		7.613
地 方 譲 与 税	33,502,000		0.943
自動車取得税交付金	21,506,000		0.606
地 方 交 付 税	1,158,457,000		32.618
交通安全対策特別交付税	836,000		0.024
分担金及び負担金	50,516,358		1.422
使用料及び手数料	5,629,665		0.158
国 庫 支 出 金	492,539,831		13.868
県 支 出 金	364,922,926		10.275
財 産 収 入	18,653,375		0.525
寄 附 金	84,093,700		2.368
繰 入 金	180,938,000		5.094
繰 越 金	97,912,939		2.757
諸 収 入	40,640,405		1.144
町 債	731,100,000		20.585

1. 審査した決算書及び帳簿証書類
- (1) 昭和55年度大豊町一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿証書類
- (2) 昭和55年度大豊町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿証書類

(3) 昭和55年度大豊 易水道事業特別会 入裁出決算書、歳 入決算事項別明細 実質収支に関する 書、財産に関する 関係及び証書類	(4) 昭和55年度大豊 替輸送事業特別会 入裁出決算書、歳 入決算事項別明細 実質収支に関する 及び関係帳簿、証 審査した期間	2. 昭和56年8月3日 月18日の内10日間
--	---	--

て、非違の経費も発見出来なかった。尚、歳入歳出総括は左記の通りである。

4. 会計別審査意見

(1) 一般会計決算（左の表）

(イ) 財政の推移

賃金、物価の上昇により、財政規模も次第に拡大し、昭和55年においては、54年度予算現額三、〇三六、一〇二千円が、55年度三、五八七、九二三千円と前年度比一八・八％と大きく膨張している。これは54年度事業繰

(四) 財政収支の状況
昭和55年度一般会計決算状況は、収入済額三、五五一、六三七千円、支出済額三、四八二、六九六千円、56年度への繰越額五、五二六千円で実質収支額六三、四一五千円の黒字を生じている。

これは本町が常に上部機関と連繫を保ち、均衡ある財政計画を樹て運営を行っているためであると敬意を表するものであるが、実質収支面におい

は住民の加重となる税政は極力避けねばならないが、不自然な軽減措置等あつてはならない。更に一層の研究を望むものである。

(V) 財政運営の状況

財政運営については、全般的に健全財政であることを認める。

歳入の執行にあつて収入において、調定額の九・九〇五多まで確保されておゝり、未収額はこれにより事業を中止し又取り止めとする事実は発見

(二) 歳入について
昭和55年度町税収納状況は三面のとおりである。

自主財源である町税については、収入割合九八・七八%の高い収納率を維持しているが、これは税務担当者のたゆまぬ努力の結果であり高く評価し敬意を表するものであるが、整理簿を視ると課

による訂正を少しでもおこなうよう心掛けられたい。又、滞納繰越分収引の納率は六〇％であるが、その内容を即るに悪質と思われるものは発見出来なかつたが、行先不明のため調定落ちの者が二、三名あつた。不納欠損手続きは執られてないのを、更に引き続き所在を突きとめて徴収するよう努められた。

寄附金調定額八四、一三一、五〇〇円に対し収入済額八四、〇九三、七

予算現額より調定額は、減少していたものに国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金等があるけれども、国、県、市が変更によらずのもので止むを得ないものと認められた。

(4) 歳出について

三面の節制使用状況の概況とおりとなっている。予算額に対する執行率は、九七・三〇%である。審査に当たっては、予算の適正な執行がなされているかどうかについて特に

を得ないものと認め、五四年度と比較し繰越額が少なくなっており、55年度事業が順調に進められたものと認めた。

民生費予算額四八五、九五五千円中、二〇節扶助費使用額が二〇五、二九一、〇二九円で、歳出予算総支出済額の五・八九五兆となっている。この内には勿論老人外のものも含まれているが、年々老人人口が増加し老人町化していることに注意

(三)面ににつづく

昭和55年度各種會計
歲入歲出決算審查意見書

3. 審査の結果について
審査に付された、昭和55年度一般会計並びに各特別会計の決算書、決算事項別明細書と、これを立証する各種証拠書類を照合し、慎重審査したが、全て計数に誤りはなく、

越がその要因となっているが、又、扶助費等医療関係支出の伸びも見逃せない事実である。55年度は各事業とも概ね順調に進捗しており、経理面においても収支均衡ある決算を得た事は誠に喜ばし

て自主財源である町税の比重は年々軽くなり、55年度は七・六一三%まで低下している一方、町債は55年度収入額七三一・一〇〇千円で二〇・五八五%と上昇している。勿論、常に町民の生活の向

されず、税収未納額中にも不納欠損とするようなものは見当らなかった。

歳出にあってもそれだけの場において不用額が生れており、放漫と思われるものも見出せなかった。不用額は職員手当、

賦課、重複調定等々により年度中一六〇件余の調定訂正又は取消しが生れてゐる。

徴税事務が困難である事は充分理解出来るが、用倒な計画のもとに綿密な調査を行ひその上賦課本

〇〇円で、収納未済二七、八〇〇円については昨五四年度来未収金でもったものが残存している。がけ崩れ住居の復旧工事寄附金であるが、現在居住していない模様である。今後は事前に充分珍

留意し、それぞれ担当若
より事情聴取する事によ
り解明していった結果、
計数は正確で不適当な執
行は発見されなかった。
総務費他で、五一、五
二六千円の繰越しがあつ
たが、これは穴内会館建

(3) 豊大報

節別使用状況

節	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額に対する割合
1. 報酬	54,733	52,642	96.1	1.5
2. 給料	307,647	306,815	99.7	8.8
3. 職員手当	175,327	169,194	96.5	4.8
4. 共済費	67,282	67,000	99.5	1.9
5. 災害補償費	500	500	100.0	0.0
7. 貸金	17,339	16,068	92.6	0.4
8. 報償費	16,164	14,136	87.4	0.4
9. 旅費	24,267	23,131	95.3	0.6
10. 交際費	4,500	4,480	99.5	0.1
11. 需用費	148,640	143,503	96.5	4.1
12. 役務費	21,100	19,155	90.7	0.5
13. 委託料	94,735	90,623	95.6	2.6
14. 使用料及び賃借料	14,452	13,806	95.5	0.3
15. 工事請負費	1,489,449	1,429,410	95.9	41.0
16. 原材料費	7,709	7,554	97.9	0.2
17. 公有財産購入費	26,377	26,376	99.9	0.7
18. 備品購入費	51,227	49,317	96.2	1.4
19. 負担金補助及び交付金	376,102	369,103	98.1	10.5
20. 扶助費	212,297	209,409	98.6	6.0
21. 貸付金	3,514	3,514	100.0	0.1
22. 補償補填及び賠償金	102	81	79.5	0.0
23. 償還金利子及び割引料	351,598	351,128	99.8	10.0
24. 投資及び出資金	1,230	1,230	100.0	0.0
25. 積立金	85,834	85,834	100.0	2.4
27. 公課金	834	763	91.4	0.0
28. 繰出金	28,915	27,915	96.5	0.8
予備費	49			
合 計	3,581,923	3,482,696	97.2	100.0

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 納 率	滞 納 率
現 年 度 分	271,659,542 ^円	269,160,979 ^円	2,498,563 ^円	99.08%	0.92%
滞 納 分	2,059,223	1,227,970	831,253	59.63	40.37
計	273,718,765	270,388,949	3,329,816	98.78	1.22
内 訳					
町 民 税	93,316,028	91,466,547	1,849,481	98.02	1.98
固 定 資 産 税	116,456,005	115,363,930	1,092,075	99.06	0.94
軽 自 動 車 税	6,592,720	6,467,860	124,860	98.11	1.89
た ば こ 消 費 税	31,034,560	31,034,560	0	100	
電 気 税	12,883,180	12,883,180	0	100	
木 材 引 取 税	11,198,502	10,935,102	263,400	97.65	2.35
特別土地保有税	2,237,770	2,237,770	0	100	

昭和55年度歳出款別予算執行状況

款	予 現 算 額	支 出 済 額	繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する割合	執行率	繰越額の予算に対する割合	不用額の予算に対する割合
議 会 費	76,113,000	72,784,418		3,328,582	2.12	95.627		4.373
総 務 費	719,695,000	672,542,636	34,687,000	12,465,364	20.09	93.448	4.820	1.732
民 生 費	485,952,000	475,743,386		10,208,614	13.57	97.899		2.101
民 生 費	71,684,000	70,506,665		1,177,335	2.00	98.358		1.642
農 林 水 産 費	630,023,000	625,322,187	3,000,000	1,700,813	17.59	99.254	0.476	0.270
商 工 費	28,541,000	28,174,780		366,220	0.80	98.717		1.283
土 木 費	420,374,000	407,223,734	10,000,000	3,150,266	11.74	96.872		0.749
消 防 費	85,804,000	84,539,300		1,264,700	2.39	98.526	2.379	1.474
教 育 費	481,736,000	475,563,540		6,172,460	13.45	98.719		1.281
災 害 復 旧 費	228,570,000	217,270,240	3,839,000	7,460,760	6.38	95.056		3.264
公 債 費	342,748,000	342,391,367		356,633	9.57	99.896	1.680	0.104
諸 支 出 金	10,634,000	10,633,862		138	0.30	99.999		0.001
予 備 費	49,000	0		49,000	0.00	0.001		
(5,000,000)	(4,951,000)							
計	3,581,923,000	3,482,696,115	51,526,000	47,700,885	100.00	97.230	1.439	1.331

(二面より)
し、今後町財政のこの種の支出の増加を充分考慮して、かかる必要があればならぬと考へられた。
土木費四二〇、三七四、千円、災害復旧費二二八、五七〇千円と54年度に比較して二六、九二二千円と事業費予算額が増加しているにもかかわらず、土木費執行率九六・八七二(%)、54年度八〇・一八八(%)、災害復旧費九五・〇五六(%)と54年度九一・五六六(%)と執行されていることは結構である。
償還金利子及び割引料の支出済額三五、一二八、九七一円中一時借入金の支払額一六、〇六〇、八九七円が含まれている。
借入日数延一三三二日に及んでいる54年度一時借入金利子六、三九三、三七三円の二・五倍強となっている。支払要求があった際財源枯乏のため準備したものであり、止むを得ないものと認めるが、これが減少を計るために執行部は特段の研究努力せられん事を強く要望するものである。
流用については、適切な予算編成と計画使用のようしきを得、55年度にあっては65件と減少している事は喜ばしい事である。尚、更生件数は六三

歳出予算現額	3,581,923,000 ^円
支出済額	3,482,696,115 ^円
繰越明許繰越額	51,526,000 ^円
不 用 額	47,700,885 ^円

(2) 国民健康保険特別会計

昭和54年以降の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

歳 入

年 度 別	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 納 率
5 1 年 度	338,267,954 ^円	332,528,246 ^円	5,739,708 ^円	98.30%
5 2 年 度	389,464,992	385,211,590	4,253,402	98.91
5 3 年 度	509,124,079	505,807,237	3,316,842	99.35
5 4 年 度	588,314,808	584,380,495	3,934,313	99.33
5 5 年 度	782,349,074	778,052,321	4,296,753	99.45

歳 出

年 度 別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5 1 年 度	330,067,000 ^円	322,496,389 ^円	7,570,611 ^円	97.71%
5 2 年 度	372,757,000	366,192,569	6,564,431	98.24
5 3 年 度	500,419,000	494,408,127	6,010,873	98.80
5 4 年 度	594,469,000	572,415,359	22,053,641	96.29
5 5 年 度	782,463,000	743,166,885	39,296,115	94.98

件であった。
予備費については、その時点でやむを得なかったものと認め、又使用目的についても適当であった。
不用額については事業において取止めのもの著しく減額変更したものがある。無関係に審査したが、残土取除け中止(土地所有者の申入れによる)のもの設計の段階は人力による施工計画が請負者の機械導入による工事費の減少によるものであって止むを得ないものと認めた。
その他は職員手当、需費等節減によるものであった。
(予備費目録中職員手当需用費不用額一〇万円以上残した件数二三件)
国民健康保険特別会計にあっては、実質収入済額七七八、〇五二、三二二円に對し支出済額七四三、一六六、八八五円であったものと認め、又使用目的についても適当であった。
この要因は保険給付費に於て三〇、五九六、四二九円の不用額を出しており、これは昭和五十四年度予算五四九、二六八、〇〇〇円に對し55年度七一三、三五六、〇〇〇円、前年度対比二九・六九%と多く計上している。歳出の伸びが予算の伸びを下廻った結果によるものと判断した。
年々黒字会計を維持している事は誠に結構な事であり、保険給付金不用額が多いのも一面町民健康の表れであって同慶に堪えない。
尚、国保税の収納状況等は四面のとおりである。

(四面へつづく)

国保税収入未済額四、二九六、七五三円を生じているが、保険税にあっては調定額一世帯当たり七三、一三三円、人口一人当たり三一、四一五円、収入済額一世帯当たり七〇、七二八円、人口一人当たり三〇、三八三円と高騰しているにもかかわらず、収入率は九九・四五%と過去五年間で最高の高率を示している事は担当者の努力を高く評価し得るものであり敬意を表する次第である。尚、決算審査に当り歳入に於て基本に欠け粗略な取扱いをし赤書とすべきを黒書として計上したので合計額迄訂正せざるを得なかった事例があったが、今後一層の研鑽を望むものである。

昭和56年度 予算の執行状況

一般会計 (昭和56年9月30日現在)

歳入の部 (単位 円)

科目	予算額	調定額A	収入額B	残額(A-B)	予算に対する収入率
1. 町税	293,949,000	275,493,493	200,769,533	74,723,858	68.30
(1) 町民税	115,106,000	119,978,993	78,951,431	41,027,562	68.59
(2) 固定資産税	121,471,000	123,790,270	92,100,750	31,689,520	75.82
(3) 軽自動車税	6,397,000	6,712,860	6,198,020	514,840	97.00
(4) たばこ消費税	28,195,000	15,082,880	15,082,880	0	53.49
(5) 電気税	10,780,000	7,206,134	5,981,878	1,224,256	55.49
(6) 木材引取税	10,000,000	485,194	221,794	263,400	2.22
(7) 特別土地保有税	2,000,000	2,237,060	2,232,780	4,280	111.64
2. 地方譲与税	28,000,000	6,769,000	6,769,000	0	24.18
3. 自動車取得税交付金	25,000,000	6,524,000	6,524,000	0	26.10
4. 地方交付税	1,718,312,000	849,041,000	849,041,000	0	69.69
5. 交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	0
6. 分担金及び負担金	54,590,000	43,600,410	24,495,159	19,105,251	44.87
7. 使用料及び手数料	9,389,000	5,519,530	4,398,030	1,121,500	46.84
8. 国庫支出金	456,522,000	99,143,000	99,143,000	0	21.72
9. 県支出金	338,167,000	14,315,492	14,315,492	0	4.231
10. 財産収入	108,977,000	10,396,788	10,396,788	0	9.541
11. 寄附金	36,938,000	1,763,050	1,763,050	0	4.771
12. 繰入金	61,150,000	0	0	0	0
13. 繰越金	10,010,000	0	0	0	0
14. 諸収入	16,059,000	10,144,315	10,086,565	57,750	62.81
15. 町債	573,700,000	43,500,000	43,500,000	0	7.58
歳入合計	3,231,663,000	1,366,209,976	1,271,201,617	95,008,359	39.34

歳出の部

科目	予算額	支出額	残額	支出率%
1. 議会費	66,205,000	30,341,143	35,863,857	45.83
2. 総務費	606,276,000	325,396,642	280,879,358	53.67
3. 民生費	501,788,000	234,110,267	267,677,733	46.66
4. 衛生費	79,747,000	46,812,918	32,934,082	58.70
5. 農林水産業費	520,845,000	101,244,830	419,600,170	19.44
6. 商工費	28,230,000	13,442,225	14,787,775	47.62
7. 土木費	330,878,000	87,355,928	243,522,072	26.40
8. 消防費	56,134,000	40,496,619	15,637,381	72.14
9. 教育費	499,555,000	180,269,384	319,285,616	36.09
10. 災害復旧費	101,577,000	42,675,041	58,901,959	42.01
11. 公債費	426,069,000	182,859,609	243,209,391	42.92
12. 諸支出金	10,000,000	0	10,000,000	0
13. 予備費	4,359,000	0	4,359,000	0
歳出合計	3,231,663,000	1,285,004,606	1,946,658,394	39.76

住民負担の状況 (9月末大豊町人口9,846人)

科目	予算額	予算総額に対する構成比	(住民一人当り)の負担額
町民税	115,106,000	3.56	11,691
固定資産税	121,471,000	3.76	12,337
軽自動車税	6,397,000	0.20	650
分担金及び負担金	54,590,000	1.69	5,544
寄附金	36,938,000	1.14	3,752
計	334,502,000	10.35	33,974

国保税の収入状況

年度別	国保税調定額	収入済額	収入未済額
51年度	66,595,280 ^円	61,213,117 ^円	5,382,163 ^円
52年度	79,229,003	74,975,601	4,253,402
53年度	96,122,232	92,805,390	3,316,842
54年度	115,165,127	111,230,814	3,934,313
55年度	130,688,573	126,391,820	4,296,753

療養給付費の推移

年度別	予算現額	支出済額	不用額
51年度	303,581,000 ^円	297,837,351 ^円	5,743,649 ^円
52年度	337,830,000	337,697,169	132,831
53年度	465,967,000	463,190,526	2,776,474
54年度	549,268,000	536,030,776	13,237,224
55年度	712,356,000	681,759,571	30,596,429

国保加入世帯数並びに人口

年度別	世帯数	人口
51年度	1,880 ^{世帯}	4,778 ^人
52年度	1,180	4,482
53年度	1,812	4,383
54年度	1,821	4,320
55年度	1,787	4,160

(三) 簡易水道事業特別会計
並びに代替輸送事業特別会計
簡易水道事業特別会計
歳入決算額
一、八八六、六三三円
歳出決算額
一、八八六、六三三円
差引残額
三、九八八、八八六円
代替輸送事業特別会計
歳入決算額
二、二〇〇、五五五円
歳出決算額
二、二〇〇、五五五円
差引残額
一〇、八四八円
簡易水道事業特別会計
にあっては、寺内簡水拡
張工事六、二四八、〇
〇〇円川口南拡張工事
八、一五七、〇〇〇円の
外は既設簡易水道の補修
整備工事であって予算現
額一、二二、三六三、三
調定額二、五、八八五、
五〇九円で支出済一、二

一、八八六、六三三円、
残額三、九八八、八八六
円の黒字決算となった
が、一般会計より繰入
金三、一三七円も含ま
れており、単年度にあっ
ては均衡を保ち得たも
のである。特に簡易水道
会計にあっては地区地質
の特殊性、施設の老朽化
等、諸問題が山積し
ていて、今後住民に満足
に水を供給し円滑な運営
を行うには水道料徴収の
みでは計られない。尚一
層の研究努力を期待する
ものである。
代替輸送事業特別会計につ
いても二〇〇万円繰入れ
られており同じである。

昭和五十六年度予算総額
四、五〇九、三四〇千円
という大きな予算のう
ち、その四一%を工事費
に使用している。
首長以下意欲的に町発
展に尽力している様子が
窺われ敬意と感謝の念を



初夢

禁じ得ない。
しかしながら、本町財
政は町債償還比率が高
くなり、一般会計に於て
一〇%を超えている。
又、財政調整のために多
くの一時借入金を行い、
その利子支払額が一、六
〇〇万円にもなってい
る。今後とも元費節減は勿
論、有効適切な諸施策を
考究推進せられるよう付
言し、昭和五十六年度一
般会計及び各特別会計の歳
入歳出決算審査を終了し
たので意見書を送付しま
す。

4. 財産地方債及び一時借入金現在高 (昭和56年9月30日現在)

1. 公有財産

(1) 土地及び建物 (単位 m²)

区分	土地	建物	計
木戸舎	2,826	0	2,254
その他の行政機関	677	1,001	1,948
公共用	54,840	8,296	10,907
財産	38,283	4,083	2,563
山林	4,856,256	0	0
畑	2,312	0	0
教員住宅	147	1,405	1,405
普通住宅	243	286	286
計	4,955,584	15,071	16,671

(2) 山林

権利区分	面積 m ²	立木推定蓄積量 m ³
町有	4,402,256	7,760
分収	454,000	1,147
計	4,856,256	8,907

(5) 館報大豊

公営事業の経理状況 (昭和56年9月30日現在)

1. 昭和56年度国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入の部

(単位 円)

科 目	予 算 額	調 定 額 A	収 入 額 B	残 額 (A-B)	予算に対する収入率 %
1. 国民健康保険税	124,758,000	159,321,213	74,050,570	85,270,643	59.36
2. 使用料及び手数料	51,000	15,580	15,580	0	30.55
3. 国庫支出金	584,739,000	180,930,000	180,930,000	0	30.94
4. 県支出金	1,000	0	0	0	0
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0
6. 繰入金	1,000	0	0	0	0
7. 諸収入	30,222,000	22,579	22,579	0	0.07
歳入合計	739,773,000	340,289,372	255,018,729	85,270,643	34.47

歳出の部

(単位 円)

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額	支出率 %
1. 総務費	17,290,000	10,031,031	7,258,969	58.02
2. 保険給付費	671,432,000	246,407,744	425,024,256	36.70
3. 保健施設費	125,000	20,039	104,961	16.03
4. 基金積立金	1,000	0	1,000	0
5. 公債費	1,000	0	1,000	0
6. 諸支出金	29,201,000	28,960,080	240,920	99.17
7. 予備費	21,723,000	0	21,723,000	0
歳出合計	739,773,000	285,418,894	454,354,106	38.58

2. 昭和56年度簡易水道事業特別会計予算執行状況

歳入の部

(単位 円)

科 目	予 算 額	調 定 額 A	収 入 額 B	残 額 (A-B)	予算に対する収入率 %
1. 使用料及手数料	40,516,000	20,134,630	16,191,000	3,943,630	39.96
2. 国庫支出金	16,893,000	0	0	0	0
3. 寄附金	2,111,000	0	0	0	0
4. 繰入金	2,111,000	0	0	0	0
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0
6. 諸収入	892,000	1,020,000	1,020,000	0	114.35
7. 町債	19,300,000	0	0	0	0
歳入合計	81,824,000	21,154,630	17,211,000	3,943,630	21.03

歳出の部

(単位 円)

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額	支出率 %
1. 総務費	10,576,000	4,810,595	5,765,405	45.49
2. 水道管理費	53,326,000	3,748,914	48,577,086	7.03
3. 公債費	17,872,000	7,857,856	10,014,144	43.97
4. 予備費	50,000	0	50,000	0
歳出合計	81,824,000	16,417,365	65,406,635	20.06

3. 昭和56年度代替輸送事業特別会計予算執行状況

歳入の部

(単位 円)

科 目	予 算 額	調 定 額 A	収 入 額 B	残 額 (A-B)	予算に対する収入率 %
1. 県支出金	2,025,000	0	0	0	0
2. 繰入金	2,960,000	0	0	0	0
3. 諸収入	6,351,000	3,136,737	3,136,737	0	49.39
4. 繰越金	1,000	0	0	0	0
歳入合計	11,337,000	3,136,737	3,136,737	0	27.67

(3) 有価証券	電々公社債	1,160千円
(4) 出資による権利	高知県信用基金協会	1,400千円
	高知県内用牛価格安定基金協会	460千円
	四国山岳開発公社	5,000千円
	高知県家畜産衛生指導協会	40千円
	高知空港周辺整備基金	2,200千円
	大豊町森林組合	4,008千円

2. 物 品

区 分	現 在 高
庁 用 車	23台
可搬小型動力ポンプ積載車	16
電動計算機	15
耐火金庫	16
戸籍用耐火キャビネット	9
電話交換機	1
自動二輪車	0
複写機	11
給食運搬車	4
バス	5

3. 債 権	貸 付 金	25,343千円
4. 一時借入金	一般会計	0千円
	国庫金	0
	簡便代	0
	代替輸送	0

5. 地方債の状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度末現在高	昭和56年度9月30日現在高	昭和56年度9月30日現在高	現在高の借入先別内訳	その他
一般公共事業債	23,316	0	20,589	20,589	0
一般単独事業債	751,555	34,700	751,275	167,323	583,952
公営住宅建設債	57,250	0	57,175	52,600	4,575
義務教育施設整備事業債	245,644	0	241,355	218,515	22,840
辺地対策事業債	53,759	7,400	59,090	59,090	0
災害復旧事業債	169,534	0	160,464	160,464	0
一般廃棄物処理事業債	1,989	0	1,259	1,259	0
厚生福祉施設整備事業債	23,210	0	23,062	23,062	0
過疎対策事業債	766,670	1,400	746,557	746,557	0
同和対策事業債	2,500	0	2,500	2,500	0
県貸付金	186,174	0	185,150	0	185,150
公共用地先行取得等事業債	2,160	0	1,980	0	1,980
財政対策債	25,320	0	23,210	0	23,210
財源対策債	331,820	0	324,934	291,609	33,325
簡易水道事業債	274,855	0	273,850	273,850	0
その他	99,704	0	99,676	0	99,676
合 計	3,015,460	43,500	2,972,126	2,017,418	954,708

6. 基金の状況

(単位 千円)

基 金 の 種 類	基金に属する残高
大豊町国民年金印紙等購入基金	300
奨学資金貸付基金	3,002
国民健康保険基金	32,000
財政調整基金	91,976
職員の給与等調整基金	30,000
土地開発基金	12,041
ごみ収集用紙袋購入基金	1,000
高齢者等肉用牛貸付けに係る基金	10,215
新有畜農家肉用牛貸付けに係る基金	4,890
簡易水道事業基金	10,000

歳出の部 (代替輸送事業特別会計)

(単位 円)

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額	支出率 %
1. 民生費	9,894,000	4,496,582	5,397,418	45.45
2. 公債費	1,393,000	411,086	981,914	29.51
3. 予備費	50,000	0	50,000	0
歳出合計	11,337,000	4,907,668	6,429,332	43.29

